



2022年3月期 決算説明資料

富士興産株式会社
(証券コード:5009)

営業利益

517 百万円
計画比 96%

経常利益

577 百万円
計画比 96%

当期
純利益

2,038 百万円
計画比 474%

配当

109 円/株
総還元
性向 100%
(自己株式の取得含む)

01 2022年3月期決算内容

02 2023年3月期見通し

03 参考資料

01 2022年3月期決算内容

2022年3月期決算概要

	(百万円)			
	計画値	実績値	達成率	差異
売上高	55,600	60,488	109%	+4,888
営業利益	540	517	96%	▲23
石油事業	239	84	35%	▲155
ホームエネルギー事業	51	75	147%	+24
レンタル事業	145	180	124%	+35
環境関連事業	104	177	170%	+73
経常利益	600	577	96%	▲23
当期純利益	430	2,038 (459)*	474% (107%)*	+1,608 (+29)*

※公開買付対策費用（64百万円）、固定資産売却益（1,643百万円）除き

成長投資等による成果はあったものの、厳しい事業環境により若干の計画未達

<事業環境>

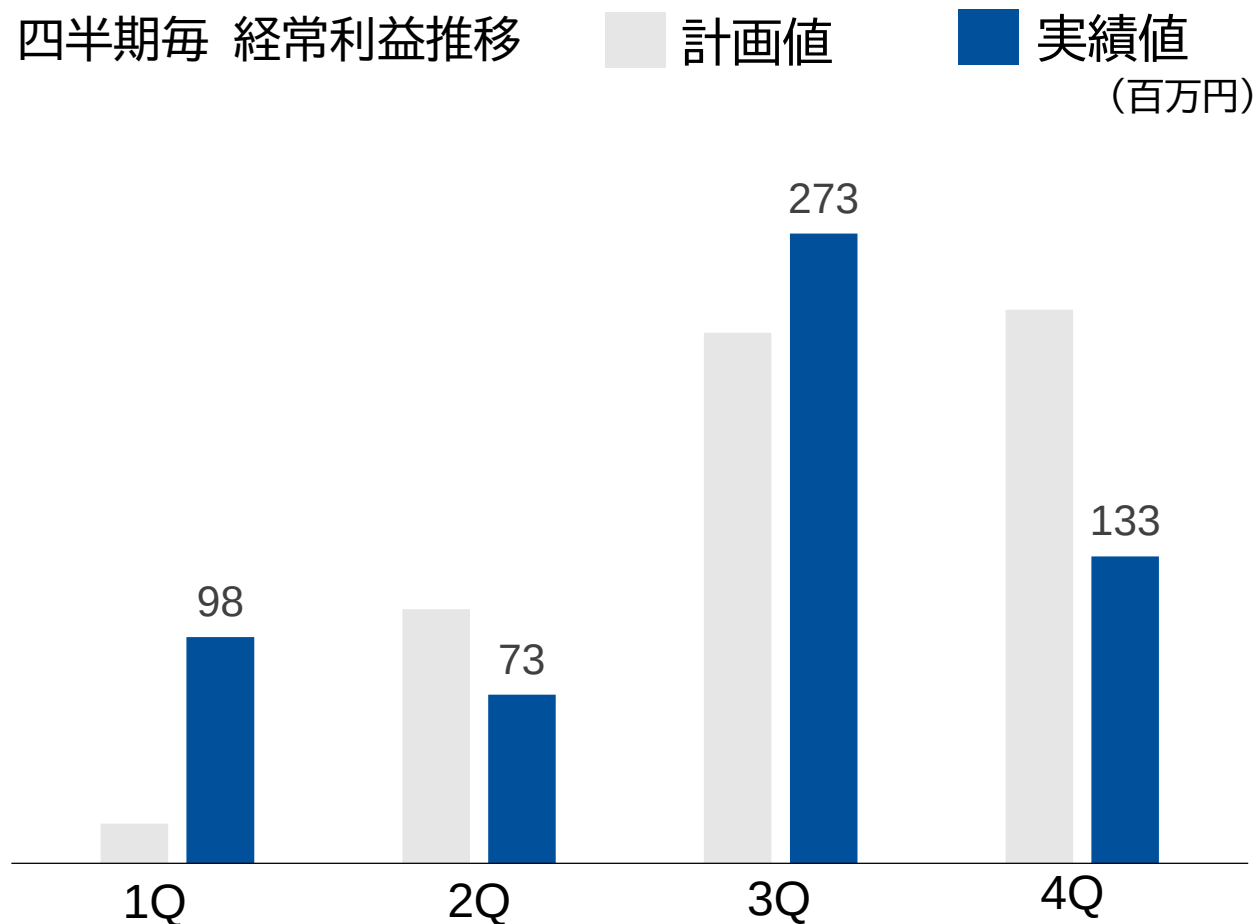
- ・原油やLPG、尿素価格高騰による仕入コスト増加
- ・コロナ、ロシア・ウクライナ情勢等による景気や物流の停滞、悪化
- ・省エネ、環境意識の高まり等による石油燃料の需要減少

<当社事業への環境影響・施策効果>

- ・原油価格上昇局面での負のタイムラグ

<当社事業施策の効果>

- ・成長事業への積極投資による既存深耕および新規開拓
- ・AdBlue®メーカーとの緊密な関係継続による安定供給の実施



販売数量は徐々に改善するが、 原油価格高騰の影響を大きく受ける

<4Qについて>

- ・ ロシア・ウクライナ情勢の影響により
原油価格が高騰
(4Qの月平均推移: 83.1→93.1→113.1\$/bbl)
- ・ 仕入れコスト増加によるマージンの悪化
(石油、ホームエネルギー事業)
- ・ 高稼働を背景としたレンタル機材の
修理費用増加 (レンタル事業)

<四半期毎の推移について>

- ・ 増販施策の効果により燃料販売数量の
計画達成率は徐々に改善 (石油事業)
(四半期毎達成率: 92.5→93.0→99.3→100.8%)
- ・ 原油価格は期を追うごとに上昇
(四半期毎平均: 66.5→71.4→77.9→96.4\$/bbl)

貸借対照表推移



	(百万円)		
	2021年 3月期	2022年 3月期	増減
流動資産	11,254	13,567	+2,313
現預金	4,613	4,038	▲575
受取手形及び売掛金	6,082	8,610	+2,528
その他	559	919	+360
固定資産	6,758	6,437	▲321
有形固定資産	5,537	5,193	▲344
資産合計	18,013	20,004	+1,991
負債	8,020	10,233	+2,213
支払手形及び買掛金	5,028	7,383	+2,355
有利子負債	1,121	1,195	+74
その他	1,871	1,655	▲216
純資産	9,993	9,770	▲223

自己資本比率 48.8% と 安定した財務基盤を維持

- ・ 原油価格高騰による売掛金および買掛金の増加により、資産合計および負債は上昇
- ・ 土地建物売却により、有形固定資産は減少
- ・ 自己株式取得等の影響により、純資産は減少（利益剰余金は1,067百万円の増加）
- ・ 自己資本比率は55.5% → 48.8%（▲6.7pt）

キャッシュ・フロー

(百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー		192
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,530
内、有形固定資産 取得による支出	石油事業	▲112
	ホームエネルギー事業	▲127
	レンタル事業	▲368
	環境関連事業	▲1
(フリー・キャッシュ・フロー)※		1,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		▲2,298
現金及び現金同等物の増減額		▲575
現金及び現金同等物の期末残高		4,038

ホームエネルギー、レンタル事業にて積極的な成長投資を実施

- ・有形固定資産の売却による収入(2,099百万円)により投資活動によるキャッシュ・フローはプラス
- ・有形固定資産取得による支出は608百万円
- ・配当と自己株式の取得を合わせた株主総還元額は2,298百万円

※ (営業活動によるキャッシュ・フロー) + (投資活動によるキャッシュ・フロー)

	単位	中間	期末	累計
当期純利益	百万円	-	-	2,038
配当総額	百万円	183	565	748
配当単価	円/株	23	86	109
対象株数	千株	7,971	6,571	-
自己株式取得	百万円	-	-	1,293
総還元額	百万円	-	-	2,041
総還元性向		-	-	100%

配当と自己株式の取得を合わせて、 総還元性向100%を実施予定

- ・ 中間配当は当初計画通り23円/株の実施
(183百万円)
- ・ 期末配当は86円/株を実施予定(565百万円)
 - － 特殊要因を除く普通配当は42円/株
(当初計画31円/株)
 - － 特殊要因等を勘案した特別配当は44円/株
- ・ 2022年3月17日に自己株式を取得
(1,400千株、1,293百万円)

02 2023年3月期見通し

				(百万円)
	中期経営計画 当初計画	2022年度 計画値	当初計画 比	差異
売上高	-	73,000	-	-
営業利益	680	680	100%	0
石油事業	320	270	84%	▲50
ホームエネルギー事業	70	70	100%	0
レンタル事業	180	180	100%	0
環境関連事業	110	160	146%	+50
経常利益	740	740	100%	0
当期純利益	530	530	100%	0

中期経営計画（2年目）の 確実な達成を目指す

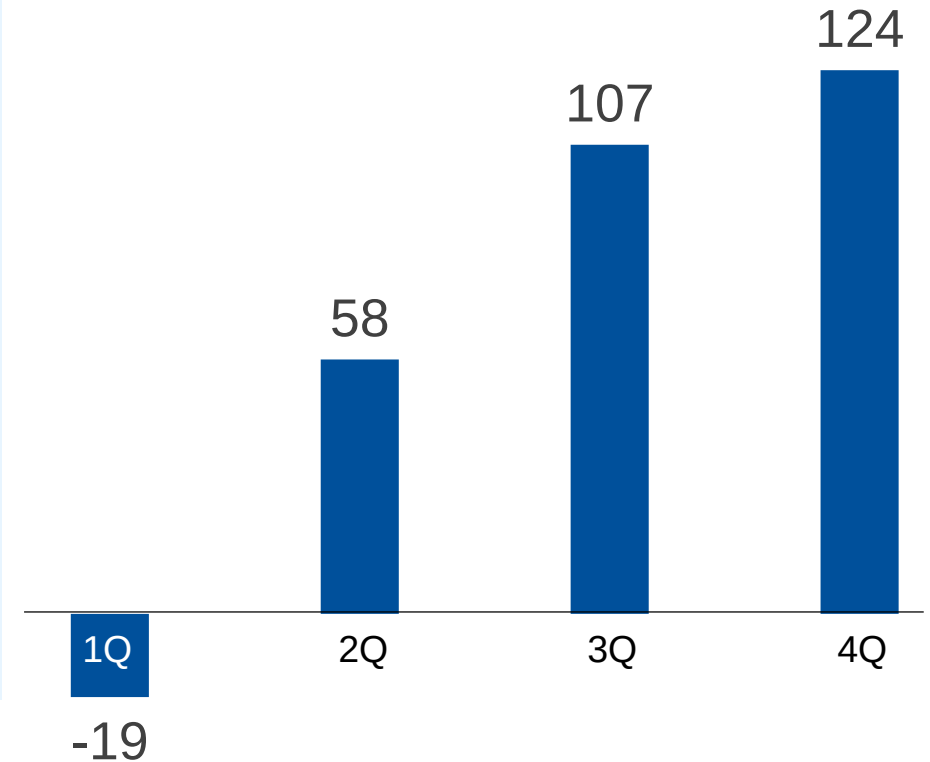
- ・ 中期経営計画の施策を確実に実行
 - － 販売単価の改善
 - － 販売数量計画の必達
 - － 成長投資、M&A計画の推進
(サプライチェーン強化、川下戦略等)
- ・ 管理体制区分の変更により、
石油事業と環境関連事業の計画値を修正

主な取り組み（石油事業）

- ・ 仕入コスト増加分の販売価格転嫁によるマージンの是正
- ・ 経済活動の回復による需要をいち早く取り込む営業活動に傾注
- ・ 事業運営費の見直しによる収益改善
- ・ 次世代液体エネルギーの供給を見据えた新規顧客の獲得
- ・ 配送体制の強化並びに自社基地の効率活用などによるサプライチェーンの拡充・強化
- ・ 仕入ソースの多様化、付随サービスの強化などによる事業の拡大

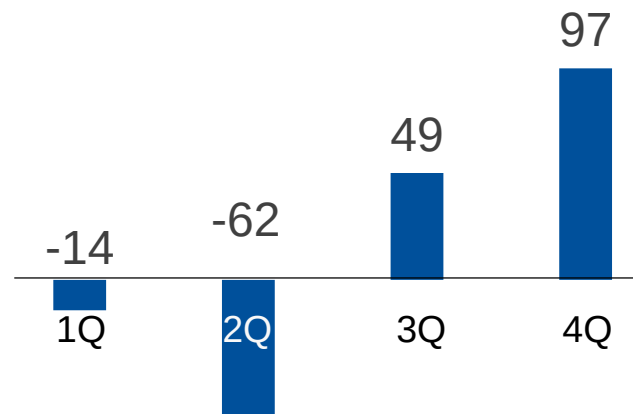
⇒ 燃料油
販売量 **106** %（前年比）、セグメント
利益 **270** 百万円

セグメント別四半期別営業利益計画（石油事業）
（百万円）



主な取り組み（ホームエネルギー、レンタル、環境関連事業）

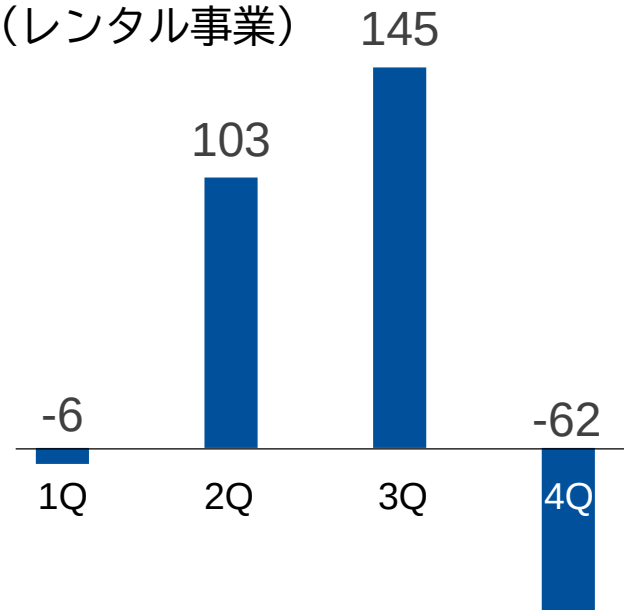
セグメント別四半期別営業利益計画
（ホームエネルギー事業）



- ・仕入コスト増加分の販売価格転嫁によるマージンの是正
- ・積極的な新規投資による供給戸数の更なる拡大

LPG販売数量 **111** %（前年比）
 灯油販売数量 **119** %（前年比）
 セグメント利益 **70** 百万円

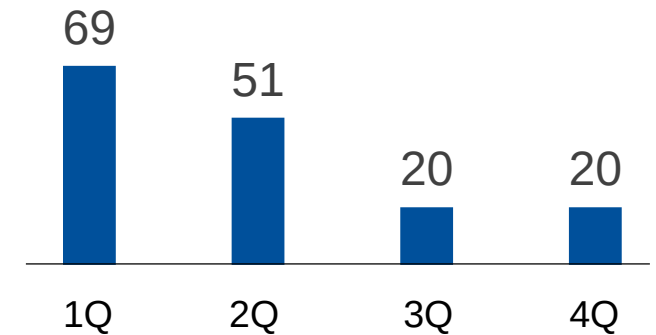
（レンタル事業）



- ・需要動向を見極めた営業活動の実施による受注増
- ・レンタル建設機材への積極的な投資の継続

売上高 **107** %（前年比）
 セグメント利益 **180** 百万円

（環境関連事業）



- ・SCR搭載商用車が増加する機会を捉えた、AdBule®の更なる増販

アドブルー販売量 **106** %（前年比）
 セグメント利益 **160** 百万円

	単位	中間	期末	累計
当期純利益計画	百万円	-	-	530
配当総額(予想)	百万円	184	348	532
配当単価	円/株	28	53	81
対象株数※	千株	6,571	6,571	-
自己株式取得	百万円	-	-	-
総還元額	百万円	-	-	532
総還元性向		-	-	100%

**2023年3月期も引き続き、
総還元性向100%を実施予定**

・ 中間配当28円/株、期末配当53円/株を予定

※（前提）対象株数を2021年度期末と同数（6,571千株）と仮定

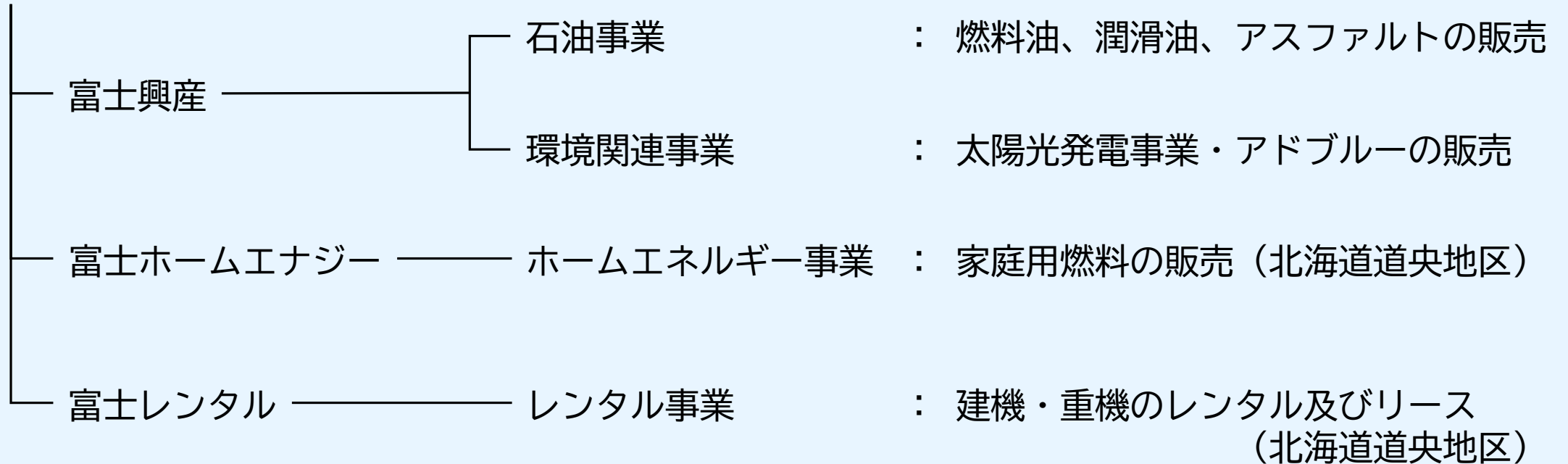
- ・資料の内容につきましては細心の注意を払っておりますが、掲載された情報の誤りおよび情報に基づいて被ったいかなる損害についても、当社および情報提供者は一切責任を負いかねます。
- ・当資料に記載されている当社の現在の計画等は、当社が現時点で入手可能な情報を基礎として作成した見通しであり、これらにより将来予測・業績予想には、リスクや不確定な要因を含んでおります。従って、当社として、その確実性を保証するものではありませんのでご了承ください。

03 參考資料

創立年月日	1949年9月17日
資本金	5,527百万円
発行済株式総数	8,743,907株
主要事業概要	燃料、アスファルト、潤滑油、グリーン商品の仕入販売
従業員数	単体：95名、連結：184名（2022年3月31日現在）

石油事業を主力事業に、ホームエネルギー事業、レンタル事業、環境関連事業の4事業を展開

富士興産グループ



※石油事業、環境関連事業を収益基盤事業、
ホームエネルギー事業、レンタル事業を成長事業と定義
(21-23年度中期経営計画)

原油価格・プロパンCP推移

